

地域コミュニティの再興に関する考察

—— 日本におけるソーシャルキャピタルを巡る議論を基にして ——

中 島 正 博

Thoughts on Reviving a Local Community: Considerations Based on Social Capital Studies in Japan

Masahiro NAKASHIMA

Present society is characterized by weak human relationships, which result in various problems in local communities due to lack of collaborative work among residents. The causes for the phenomena can be attributed to such historical trends as social modernization, urbanization, market economy, and individualism. Social capital is an outcome of social relationships and is a useful concept to understand communities. Putnam (2000:19) defines social capital as the “connections among individuals -- social networks and the norms of reciprocity and trustworthiness that arise from them.” The Cabinet Office of the Japanese Government conducted two nationwide studies of social capital in 2002 and 2005. The results indicated a likelihood of declining social capital in Japan and pointed out the possibility of uplifting it by a local civil activity. However, reviewing the studies revealed the following. Civil activities to solve local problems would not be sufficient to lift social capital since its improvement will remain only a part of the community and they can not overcome the fundamental causes of the historical social trend. Recovering capabilities to solve local problems is necessary but not sufficient for community revival. To revive a community, it is necessary for people to pay regard to social ties. This requires a change in the way of people’s life, whereas the prevailing social climate is to avoid personal association. The change is essential for quality of life. Civil activities to enhance quality of life are necessary. Then social capital of a community will be lifted widely and deeply enough for its revival.

はじめに

I. 先行研究

II. 地域コミュニティ崩壊の原因

III. 地域コミュニティ崩壊と社会問題

IV. 地域コミュニティ再興とソーシャルキャピタル

V. 地域コミュニティ再興に向けた課題

結論

はじめに

地域コミュニティ¹が衰退し「隣は何する人」か知らない社会を私たちは生きている。人間関係が希薄な社会の「気楽さ」を享受しながら、他方ではそれに起因する社会病理に直面しているのが現代である。地域社会の伝統や慣習に縛られることを嫌い、親世代の価値観に縛られることも嫌い、限りなく私の「自

由」を追求してきた結果が、核家族化であり、さらに「個人化（私化あるいは私事化＝パーソナル化）」のライフスタイルである。その個人化は地域や家庭に限らず現代のさまざまな社会に共通する傾向である。

「自由」の享受の代償として、いわば「人間の危機」に私たちは直面しているのではないか。ヒトは「人

と人の間」で人間になり得るにも拘らず、他者とのつながりを避ける現代の風潮は「非人間化」、すなわち人間であることの危機を意味する。自傷行為を繰り返す孤独な若者を増やし、社会的逸脱や生活障害を引き起こす社会病理の原因にもなっている。人びとのつながりが弱く、住民が互いに無関心な地域では、犯罪が起きやすく住民の安全が脅かされる。独居老人の「孤独死」は、高齢化社会に対する私たちの不安をつのらせる。

このような不吉な兆候を目の当たりにして、多くの人たちは社会の「異常」を感じている。地域の問題を解決するには住民のつながりが必要である。人が生まれて死ぬまで幸福に暮らすには、生活する地域において人間同士の豊かな絆という基盤が必要である。そのためには地域コミュニティ²を蘇生させることが現代社会の大きな課題である。しかしながら、地域コミュニティの衰退は深刻化し、その背景には人と人のつながりを避ける、という人の生き方の変化があり、それをもたらした時代の流れがある。従って、地域コミュニティの衰退を食い止めてその再生を目指すことは大きな挑戦であろう。

人と人のつながりに関する議論が「ソーシャルキャピタル³ (social capital : SC)」の研究と共に行われており、幾つかの学問領域においてある種のブームの様相を呈しているが、それは現代の社会状況の反映である。SCには確定した日本語訳はまだないが⁴、本稿では「社会関係資本」としておきたい。SCの用語は1916年に最初に使用されたが、近年高まっている議論の契機はロバート・パットナム (1993, 2000) によるところが大きい。パットナムによるSCとは「社会的信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク (社会的なつながり)」といった社会組織の特徴である。それは家族、仲間、地域、職場などの社会グループで形成され共有される相互関係のことである。SCは、社会の様々な営みのパフォーマンスに影響すると考えられており⁵、地域コミュニティの再興を考察する上で有用な概念である。

本稿の目的は、社会で人間関係が希薄化している原因を考え、地域で起きている諸問題を示して、地域コミュニティ再生の課題について考察することである。また内閣府が行ったSCに関する調査を基にして、地域コミュニティ再興に向けた課題を議論する。第I章では関連する先行研究をレビューする。第II章では地域コミュニティ衰退の原因を考察する。第

III章では地域コミュニティの衰退によって、具体的にどのような問題が地域社会で起きているのかを紹介する。第IV章ではコミュニティと関連の深いSCに関する内閣府の調査を紹介した上で、地域コミュニティ再生と市民活動の関係を考察する。第V章ではそれまでの議論を受けて、今後の地域コミュニティ再興に向けた課題について考察した。

I. 先行研究

地域コミュニティに関わる研究領域は広範に亘る。少なくとも地域開発、地方分権、公共政策、コミュニティ政策、地域コミュニティ、社会心理、コミュニティ心理、まちづくり、コモンズなどの領域が挙げられる。SCの概念はこれらの分野に共通の基礎を提供すると考えられる。本稿の関心は地域コミュニティの再生と、それに不可欠な人と人のつながりである。その意味でSCの議論が、本稿に係わる先行研究として関連が深いと思われるので、本章でレビューしておきたい。先ず本稿の課題が、地域コミュニティ論においてどのように考えられているか紹介して、次にSCの先行研究を紹介する。

山崎 (2003) は地域社会論の立場から『地域コミュニティ論』を著して、「地域の住民自治の発展方向を実現していくために、地域住民間の紐帯組織としての町内会・自治会、コミュニティ組織、NPOに焦点をあて、今日の特徴を軸として、コミュニティの発達に向けた展開と将来像」を検討している。この著書の中で山崎は人びとのつながりの再生の必要性について述べている。すなわち人間関係が希薄化した地域の中で、人びとの孤独な生活が広がりつつあるために、住民相互の助け合いや人びとのつながりを求める意識が高いにも関わらず、一方では地域の活動に対する消極的な住民が多い。そして地域再生の基盤はコミュニティであるとして、「地域共同管理⁶をすすめ、住民参加を拡大していくためには、人と人を結びつける仕組みが必要になってくる」と述べている⁷。

さらに、人びとのつながりを生み出す感情として、地域生活にともに参加している「われわれ感情」、コミュニティにおける自己の果たすべき「役割感情」、コミュニティへの物的・心理的な「依存感情」などが、人びとの「地域社会感情」としてコミュニティを構成する基本的な要素であり、総じてコミュニティ

イとは「一定の地域の共同生活でくりひろげられる生活世界における共同性や相互作用によって生み出される社会生活関係の体系と共同性にむかう価値意識」であると論じている（山崎 2003:40-42）。本稿で考察しようとしている地域の人と人のつながりの回復は、山崎の地域コミュニティ論においても重要な課題であり、それは地域の人びとの共同性や相互作用によって実現されると考えている。

人間関係の希薄化という問題状況に呼応して、日本政府、地方自治体などによって、日本社会のSCについて幾つかの研究成果が発表されている。とりわけ内閣府による2002年と2005年の全国を対象に行われた調査が注目すべきものである。2002年の調査結果は『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、2005年の調査結果は『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書 Social Capital for Community Regeneration』である。そしてこれら2つの調査を実施した日本総合研究所により2007年に3度目の全国調査が行われ、『日本のソーシャル・キャピタルと政策』が発表されている。内閣府からさらに2005年に『コミュニティ再興と市民活動の展開』が発表されている。総務省からは2007年に『コミュニティ研究会中間とりまとめ』が公表されている。地方自治体からは北海道により2005年に『ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上』、横浜市により2005年に『経済活性化に向けたソーシャル・キャピタル報告書』、さいたま市により2006年に『ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書』が発表されている。これらの標題に見られるように、人間関係とコミュニティの再生がそれらの中心テーマである。

いずれの研究においても、比較的新しい概念であるSCについて、先行研究を基に議論しており、先に挙げたパットナムの定義に沿っている。但しSCは良いことばかりではなく、「ダークサイド⁸」を含むことにも注意を怠っていない。いずれの調査も地域コミュニティの再興を目指している。その前提として、政府や自治体の行政が担うこれまでの「公共」に対して、地域の住民社会が担う役割、すなわち「新しい公共」を積極的に評価⁹している。その住民の役割を発揮するために地域のSCを豊かにすることを目指している。それぞれの研究ではSCの向上、市民活動の促進、地域コミュニティの再興が関心の中心であ

る。詳しくは本稿第Ⅲ章で紹介する。これらは行政機関の調査であるため、SCを向上し地域コミュニティを再興するような、政策展開の可能性についても言及している。

地域コミュニティの再興を目指すためには、これらの調査の議論はまだ十分ではないと思われる。すなわちコミュニティ崩壊¹⁰の原因の克服を視野に入れた議論が不足している。コミュニティ崩壊の要因は広く深く社会に浸透しており、新しい公共を促進し実現する市民活動のみでは、その影響は地域の一部に限られかつ表面的に留まるであろう。地域コミュニティを再興するには、地域住民の「生活の質」に目を向けた広く深く浸透する変革が必要であろう。内閣府の先行研究を踏まえて、本稿では地域コミュニティ再興をめぐる問題状況を整理し、コミュニティ再興に向けてさらに必要と考えられる課題について考察する。

政府や地方自治体の調査の他に、研究機関や民間シンクタンクによってSCとコミュニティに関する研究が行われている。例えば、SCとNPO・ボランティア活動・地域文化力・教育・少子高齢化社会などの関連を論じた『日本のソーシャル・キャピタル』（山内・伊吹、2005）、「地域コミュニティにおけるシチズンシップの醸成：英国の先進事例から大阪が学ぶこと」（山本、2007）、「ニュータウン再生を支えるコミュニティ創生に関する調査研究」（布施2006）、「ソーシャル・キャピタルと社会起業家－地域コミュニティと相互に影響し合う社会起業家」（神座、2005）、「これからの地域コミュニティ政策をめぐる課題～全国市町村アンケート調査結果を踏まえて～」(広井、2008)などがある。

中島（2005）は『持続的な発展のための人間の条件』において、人間・社会・自然の間の「関係性」を中心テーマに据えて、地域社会の持続的な発展の条件を考察し、人びとの自発的共同行為の役割を強調した。それは直接的にSCを議論したものではないが、実質的にはSCと通底する内容である。さらに人と人および人と自然の共生を実現するために「生活の質」の価値向上を促す世界観のパラダイムシフトを主張した。本稿のテーマである地域コミュニティの再興は、人間・社会・自然の間の「関係性」を回復して、人と人および人と自然が共生する地域を創造するということでもある。

Ⅱ. 地域コミュニティ崩壊の原因

日本の地域コミュニティが崩壊している背景にはさまざまな要因が存在する。地域コミュニティの再生を考察するに際して、コミュニティ崩壊の背景や原因を認識しておかなければ、目的を実現するための実効的な方策を探ることはできない。歴史的な趨勢としての近代化、都市化、市場経済、個人主義などと、個人主義や市場経済と結びついた生活上の利便性志向が、いかに人間関係を希薄化させコミュニティ崩壊の原因になっているか、について本章で述べる。

1. 近代化と市場経済

地域コミュニティの変化は、近代国家の成立に伴う政治的な側面に一つの原因を求めることができる。前近代の日本においては、それまでの入会¹¹や普請¹²の制度に見られるように、地域資源の管理は地域の統治者と住民により行われていた。江戸時代の四公六民¹³の税制は、江戸の町の公共事業の主体についても同様であり、4割は統治者（公）の役割で6割は民の役割であった（杉浦、1998）。

近代国家を形成するべく中央集権の法制度が制定されて、明治政府が全国に画一的な統治と行政サービスを行うようになった。それは山野河海の資源を地域住民が利用・管理する権利の剥奪・制限をも意味した。それ以前は、資源を自ら管理する必要があったからこそ、地域コミュニティが維持されていた。しかし資源管理の正統性を失った地域コミュニティには、資源管理の役割は求められず、その結果コミュニティは衰退する要因を内包することになる（室田・三俣、2004）。地域コミュニティ衰退の制度的な原因が作られて、現代に至るまでそれは続いている。

国家統治の拡大による地域コミュニティの弱体化は現代社会に皮肉な形で現れている。それは住民に見られる行政依存の態度である。住民自らが地域の問題解決の努力をするのではなく、行政サービスを期待する傾向が強い。それは行政権力の拡大に伴う、住民の行政依存意識の増大の現われであろう。また地域コミュニティが衰退し、地域住民同士のつながりを失った結果、住民自身が地域の問題を解決する「地域力」を失ったからでもある。

地域コミュニティ衰退の原因は都市化の拡大に求

めることもできる。近代化による産業の発展は人口移動を引き起こし、都市化や都市の拡大として表れた。都市に新しい地域社会が現れ、一旦は地域コミュニティも形成された。しかし、それは戦後の高度経済成長と現代の個人主義の風潮を初めとする諸要因により弱体化している。

都市化とともに広がった核家族化も地域コミュニティの衰退に寄与している。一般に居住年数が長くなるほど、地域の人びとの人間関係が育まれる。しかし核家族化に伴う一世代の居住期間では、近隣住民との人間関係は蓄積されにくい。

近代化の過程において、伝統的な相互扶助に見られる社会関係が、貨幣による経済関係に置き換えられてきた。近隣の社会的な協力関係で賄われていた生活上の必要が、貨幣経済の普及に伴い、市場を通して手軽にカネで買えるようになった。例えば冠婚葬祭から日常生活の必要に至るまで、人びとのさまざまな営みが市場で購入できるサービスの対象にされて、相互扶助には不可欠の近隣社会のつき合いがあまり重要ではなくなった。カネの力を増大させ、カネに頼った結果、私たちが失いつつあるのは、近隣をはじめとするさまざまな社会の人間関係である。そして近隣コミュニティも衰退したのである（中島、2005:127）。

2. 個人主義の拡大

利己的な個人主義¹⁴の風潮が日本では特に戦後になって強まってきた。それは人びとの意識や生き方にまで及ぶので、人の生活や社会のあらゆる側面に影響が現れる。例えば、伝統の軽視、核家族化、利便性の志向、社会・経済活動における人間関係の軽視などである。その結果、人と人の関係性が貧弱になる傾向がある。

個人主義と市場経済は相性が良く、相互に強めあう関係にある。市場経済では各個人が利益の最大化を目指すからである。そして現代社会の人びとは市場競争の中で、互いに競合する個人に分断される。人と人、社会と社会とを分断する要因は数多い。経済的勝者と敗者、組織のリストラ、人・地域・国レベルの経済格差など、挙げれば限りない。グローバル化の名のもとに市場経済は世界中に広がっており、同時に個人主義の風潮にも助けられて、人びとの分断化は加速度的に進んでいる。

個人主義はあらゆる分野でパーソナル化（「私化

あるいは私事化」)を進めている。テレビ・電話などの道具のパーソナル化は言うに及ばず、「個食」に見られるライフスタイルにまで、家庭でもパーソナル化が進んでいる。その結果、「個」の世界へ人びとが押し込まれて、人と人を結ぶ関係性が削りとられ、孤独な個人が増えている。地域社会や家族の人間的な関係がやせ細り、地域の共同体社会は崩壊し、家族の絆までが危機にさらされている。

個人主義の風潮は利便性の追求やパーソナル化と強力に結びつく。人と人の共同行為においては個人の思い通りに事は運ばない。なぜなら家族でさえそうであるように、個々人の価値観は異なるからである。しかし相互扶助に見られるように、共同行為は個人で成し得ないことを可能にする。その共同行為のメリットを犠牲にしなが、個(私)の都合を優先して核家族化やパーソナル化が進行している。その犠牲を私的にかつ部分的に克服する手段が、サービスを提供する市場での消費活動(利便性の獲得)であり、企業によるサービスや商品の開発競争や商業主義が利便性追求の後押しをしている。

「私の都合」を優先できるパーソナル化は利便性追求の現れである。商品として購入できる道具のパーソナル化は顕著に進んでいる。自動車のパーソナル化は公共交通機関が不足している地域では一般的である。核家族に使用された団地の住居も使い捨てられて空き家が増えている。これらのパーソナル化は家族間のつながりを希薄にし、自動車(私空間)による移動は地域住民の交流を減少させる。

便利さを追求するサービスや機械が発明され、それを購入するカネを稼ぐために、さらに「私の都合」を優先しなければならない。市場競争、個人主義、利便性、パーソナル化が現代社会で循環している。豊かになったはずの日本社会であるにも関わらず、共稼ぎで長時間労働を強いられるという矛盾に陥っている。その長時間労働は彼らが住む地域社会で近隣の交流を難しくする。現代社会の個人主義志向に隠されたネガティブサイクルである。

このようにして社会から共同性(人と人のつながり)が減少してきた。地域コミュニティが衰退した背景には、このような人の生き方や思想が根底にあり、その上に出来上がった社会経済の仕組みがある。コミュニティの形成を阻害する要因は多く、コミュニティを再生させる処方箋づくりは容易ではない。このような現実を認識しなければ、実効的な地域コ

ミュニティ再生の方策を追求することはできないだろう。次章では、実際に地域社会で具体的にどのような問題が起きているか紹介する。

Ⅲ. 地域コミュニティ崩壊と社会問題

1. 地域社会で生きる不安

近年私たちが直面している地域の問題にはどのようなものがあるだろうか。地域住民の人間関係が希薄化している表れとして、孤老死に代表される孤独死、子育てをする母親の孤立とそれに伴う例えば児童虐待、そして引きこもり、うつに苦しむ人びとや自殺者の増大などがある。またニュータウン人口が一斉に高齢化してオールドタウン化する現象¹⁵⁾は核家族化の結果であり、そのような団地で近隣住民とつながりのない独居老人も増えている。

これらの問題を深刻化させる共通の要因は人びとのつながりの弱体化である。コミュニティ機能が崩壊している地域ではこれらの問題が起きやすく、その結果として町内会や自治会への不参加あるいはそれらの団体の解散という事態も起きている。このような人が生まれ、成長し、働き、老いるという人生の基本的なプロセスにおいて、地域に住む人びとに不安が生まれている。

日本社会の安全性も脅かされている。私たちの身の回りでも、引ったくり事件が頻発し、放火事件も止むことが無く、また児童や弱者の殺害が連続するなど、地域の治安状況に不安を抱かざるを得ない。詐欺や偽装事件などの経済犯罪も後を絶たない。これらは一部の地域の問題というよりも、全国的な社会病理現象であると考えられるが、罪を犯す者は地域で生まれ育った人間であり、教育力を含む地域社会の機能の弱体化が無縁であるとは言えない。互酬性や共感する力を育むのも地域コミュニティの機能である。

2. 増える地域の諸問題

先の人の生に係わる深刻な不安の他にも、人びとの生活する地域では日常的な大小の問題、悩み、困ったことなどが生起する。全国の多くの地域はさまざまな問題を抱えている。その地域の諸問題の解決の必要に応えるために、NHKテレビは2003年から「難問解決!ご近所の底力」というシリーズ番組を開始した。本章で紹介するのに相応しい内容であろう。

これまでに扱われたテーマを、主な分野としてまちづくり、環境、福祉、防犯、防災に分けて列挙すると以下のとおりである。

まちづくり：祭りの復活、商店街の閉店に伴う買物の不便、町工場の活性化、放置自転車、交通渋滞、公共交通の存続、少子化による空き校舎、町の空き家、街の景観・日照、マンションの老朽化、増えた外国人との付き合い、限界集落。

環境：ゴミ出しマナー、ゴミ分別、ゴミ不法投棄、ゴミ減量、ゴミ置き場のカラス対策、マンションの生活騒音、ペット動物の糞害、ハトの糞害からマンションを守る、街の落書き、タバコのマナー、二酸化炭素削減、街路樹の落ち葉清掃、竹林被害。

福祉：保育園の不足、住民の健康づくり、地域の交通弱者、老人の閉じこもり、故郷の親を世話する、ひとりの老後、認知症対策、お葬式。

防犯：不審人物から児童を守る、空き巣から町を守る、ひったくりから守る、放火から町を守る、詐欺から守る、暴走族対策。

防災：水害から身を守る、地域防災、獣害から守る、サルから町や村を守る。

これらのテーマは多様である。多くの問題は私たち自身が経験している問題、あるいは私たちの身近な人の問題である。また地域性の強い問題とそうでない問題がある。これらは単なる例であり、これら以外にも潜在的に問題は無数に存在すると言ってもよい。

このような地域の問題の解決は行政の役割だろうか。それぞれの地域独自の工夫と解決が必要な問題に対して、行政が主導的に取り組むことが効果的かどうか疑問である。但し場合によっては、既存の行政サービスを活用できることはある。これらの問題を地域住民の協力で解決する方法を考え、提案し、実行し、紹介することがこの番組の目的である。現代社会の地域でさまざまな問題が発生しており、多くの地域が同様の問題を抱えており、その解決には地域住民の協力が有効であることが分かる。

住民の協力による問題解決策を紹介するこの番組が生まれて、現在まで長い期間に亘って放送が続いている。このような教育的な番組の需要が大きいこ

とは、皮肉にも地域社会の問題解決能力が減退していること、すなわち地域住民の協力関係が衰退した日本の現状を示している。人びとの生活にはさまざまな営みがあり、人びとを取り巻く社会も変化し続けるので、いつの時代でもさまざまな問題が潜在的に存在する。問題を解決する地域コミュニティが衰退すれば、その解決が難しくなり問題は顕在化する。

問題解決をすべて行政に任せることは、財政や人的資源の観点から無理であろう。仮に可能であるとしても、それが地域社会にとって望ましいかどうかは疑問である。また行政と地域コミュニティの協働が必要なものも多く、その場合行政は支援することはできるが、大切なのはコミュニティ自身の主体性と問題解決能力である。そのために不可欠なものが地域コミュニティの人びとのつながりである。

多くの地域の問題は、近代化とともに個人主義の風潮が広がり、地域を維持していた近隣の協力関係が衰退したこと、社会の変化とともに発生する新たな問題に対処する住民の相互扶助の仕組みが未発達であることに起因している。近代化の中で私の領域は個人主義とともに拡大したが、その反面、市民の間の公的な領域が縮小したために、私たちが「個人主義のしっぺ返し」を被っている現状にある。

3. 人生と産業と地域の問題群

地域の問題を別の角度から捉え直してみよう。内閣府がSCについて調査した報告書（内閣府、2005）は地域社会で起こり得る問題を3つのカテゴリーに分けて整理している。それによれば、第1に「個人およびその周辺に起因する問題」として、個人のライフステージに応じて育児、若者、高齢化などの要因に関するもの、第2に「産業構造変化に起因する問題」としてリストラ、地元商業の衰退、一次産業の衰退、サービス産業化などの要因に関するもの、第3に「コミュニティの立地特性に起因する問題」として都市部、ニュータウン、人口流入、過疎、高齢化、働き場所などの要因に関するものである¹⁶。この3つのカテゴリーは人の生活（人生）とそれが依拠する産業と地域の視点が基準になっている。

地域コミュニティの問題を解決する力が弱体化すると、これらの要因からさまざまな問題が顕在化する。先の「ご近所の底力」のテーマの例はこの3つのカテゴリーの視点でみることもできる。すなわち第1の個人およびその周辺に起因する問題は先の

福祉の分野のテーマが多く含まれ、第2の産業構造変化に起因する問題は商店街や町工場の問題が含まれ、第3のコミュニティの立地特性に起因する問題にはその他のまちづくり、環境、防犯、防災の分野のテーマが含まれる。

コミュニティの立地特性に起因する問題に多くのテーマが含まれており、地域の特性によって起こりえる問題は多様なことが分かる。そのような多様な地域の問題に対処するには、画一的なサービスを特徴とする行政には大きな限界があり、地域コミュニティを再興し住民社会主導の問題解決が求められる。

4. 問題として現れにくい課題

本章では地域コミュニティ崩壊による問題、すなわち住民の相互扶助が弱体化したために発生するようになった問題を主に取り上げた。地域の問題解決はコミュニティの最小限の役割であるが、地域コミュニティの役割は「問題」の解決に留まらない。山崎（2003:105）によればコミュニティの役割は大きく分けて三つある。それは生活充実のための活動、地域問題解決のための活動、地域組織の運営である。生活にマイナスの要素である「問題」の解決と同時に、プラスの要素である生活を充実させる役割もある。困った問題として現れるわけではないが、住民の「生活の質」を向上する上で大切なこと、住民の生き甲斐を豊かにするために貢献できることがある。例えば地域の祭りや趣味や文化的な活動である。現代の地域社会ではあまり見られなくなった、近所づきあいなど住民同士の交流も同様である。その交流が人びとのつながりや生活を豊かにして、次章で詳しく取り上げるSCを醸成する。

そのような豊かな人間関係の基礎が存在すれば、地域で何らかの問題が発生したときに、その解決のための活動を素早く起こすことができる。また問題解決のための活動が生活を充実させるための活動に発展することも十分にあり得る。例えば地域の防犯の活動は人びとの交流を促進して、さらに創造的なまちづくりに発展する可能性がある。したがって、地域の問題解決の活動と生活を充実させる活動は、地域で生きる人びとに必要なつながりを生み出し充実させるという点で区別できるものではなく、互いに相乗効果をもつ営みである。次章では、地域コミュニティの再生を考える上で有用な概念を提供するSCの議論を紹介する。

Ⅳ. 地域コミュニティ再興とソーシャルキャピタル

先に先行研究で述べたように、社会の人と人のつながりを表すために、SCの概念を用いた研究が進められている。本稿の目的である地域コミュニティ再生の考察を進めるには、SC研究の成果を取り入れることが有益であろう。日本のSCについて包括的な研究を行った内閣府の調査結果から、日本の地域コミュニティ再生の可能性や方策を検討する。

1. 内閣府2002年度調査

内閣府による2002年度のSCの調査結果（内閣府、2002）に基づいて、地域コミュニティ再興の方策を探ってみよう。この調査の主な目的は、第1にSCと市民活動について定量的に把握すること、第2に市民活動の事例分析を通して、市民活動がSCを豊かにする可能性を探ることである。

第1の調査目的に関する内容は以下の通りである（内閣府、2002:45）。まず、①SCと市民活動とは相互に高めあう相関関係、②市民活動を通してSCが培養される可能性、③SCが豊かならば市民活動への参加が促進される可能性、という3つの関係について、アンケート調査を通してこれらの仮説の検証が行われた。いずれの仮説についても肯定的な結果を得ている。例えば二番目の仮説に関して、市民活動への参加によって得られたこととして、地域・社会に対する貢献ができた（54%）、価値観を共有する仲間ができた（50%）、地域の様々な人とのつながりができた（68%）、地域への愛着心が深まった（25%）などの回答を得ている。これらの結果は、市民活動の推進は地域コミュニティを再生する上で有効であることを示している。

日本全国を対象に地域別（都道府県）のSCを測定した結果、大都市部において値が相対的に低く、地方部の値が相対的に高い傾向が確認された。また地域別のSCデータからは、「ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、失業率や犯罪率が低く、出生率が高い。また平均余命も長い」傾向が見られ、「ソーシャル・キャピタルがわが国の国民生活等の分野で社会での問題解決能力の向上等を通じて有益な成果をもたらす可能性があることが示唆される」と述べている。

SCの時系列分析を行った結果は以下の通りである。過去20年程度の2時点間の比較では、SCのうちの「つ

きあい・交流（ネットワーク）」の要素に含まれる隣近所のつきあいや親戚づきあいの項目がそれぞれ目立った減少を示したが、「信頼（社会的信頼）」はあまり変化が見られず、「社会参加（互酬性の規範）」のうちボランティア活動参加は増加していた。また地域別にみると、相対的にSCが豊かな地方部において減退している可能性が窺われ、大都市部ではSCが横ばいないしは回復の可能性も窺えた。この結果は第Ⅱ章で述べたコミュニティ崩壊の原因が現在も存在していることを示している。

第2の調査目的に関する内容は以下の通りである（内閣府、2002:73）。事例調査の視点として、①どのようにして市民活動が始まり、新しいSCの誕生に結びついたか、②地域社会の中で市民活動がどのような広がりを見せ、地域社会のSCを変容させているのか、③社会的な成果としてどのような現れ方をしているのか、について事例が検討されている。その結果、以下の3要素がSCの誕生、市民活動の広がり、さらに新しいSCの誕生など、SCの形成や変容に重要であると結論している。

先ず、「NPOやボランティア団体を立ち上げた人々（当該市民活動の創始者）が、地域の課題を発見し…それに対応するための行動を起こしたことが、市民活動のきっかけとなっている」とみて、それを「先駆性あるいは課題発見力の要素」と位置づけた。次に、「活動のテーマを設定した後は、NPOやボランティア団体を立ち上げた人々が、テーマに関する理解者や共に行動してくれる人々を得るために、地域に情報の共有化を働きかけ、相互理解を求めることが行われた」とみて、それを「人間関係づくりを行うリーダーシップあるいはコーディネーターの要素」と位置づけた。最後に、「NPO・ボランティア団体が、団体メンバーが情報を共有化したり、相互理解を深めたりするためのコミュニケーションの場となり、また一方で、他の主体とつながるための場となっていくことによって、ここを拠点とした橋渡し型¹⁷のソーシャル・キャピタルの培養が始まっている」とみて、それを「コミュニケーションのための公共空間の要素」と位置づけた。この3要素を簡略化すれば、課題発見、課題の共有化、公共空間でSCを培養、などの機能と表現できるだろう。

これらの3要素によって、水平的でオープンなネットワーク¹⁸が新たに誕生し、既存のネットワークとの連携を通じて地域の橋渡しのSCを培養し、既

存のネットワークも変化し活性化したとして、SCの誕生・拡大・発展などの変容を促す一つの運動パターンであると説明している。

さらにNPOやボランティア団体という場を支配するルール（規範）の必要性も強調している。団体が機能し続けてゆくためには、例えば、「参加を強制されない、団体の運営や活動についての意思決定に多くのメンバーが参加できる、メンバー間で情報が共有化されているなどの自主的、水平的なネットワークを醸成するような規範」の存在である。以上が2002年度の内閣府調査の内容である。

2. 内閣府2005年度調査

第2回の内閣府調査は2005年に実施された（内閣府、2005）。この調査はコミュニティ機能の再生を課題に掲げて行われ、第1にSCとコミュニティの評価、第2に欧州のSC関連政策、第3にコミュニティ機能再生とSC、第4にSCの政策的インプリケーションの4点を示すことが目的であった。ここで「コミュニティ機能」とは、地域社会に生起する問題を地域コミュニティが解決する能力である。本稿に関連が深い内容として第1と第3について紹介する。

報告書の第1部「ソーシャル・キャピタルとコミュニティの評価」では、先ず「コミュニティに対する現状認識」として、「コミュニティを巡る様々な潜在的問題が発生」する原因を3点挙げている。すなわち「個人およびその周辺に起因する問題」、「産業構造変化に起因する問題」、「コミュニティの立地特性に起因する問題」である。

次に、コミュニティの現状に関して「人と触れ合う機会の減少や人間関係の希薄化」が問題であると認識している。すなわち「一定水準以上の富裕化」が助け合いを不要にしたこと、「家族機能の崩壊」により社会性を培う機会が失われていること、勤労者の「地域内での生活時間そのものの減少」が近所の人と知り合う機会を奪っていること、「携帯やICT¹⁹の普及」が人と直接会う必要をなくしていること、などを挙げている。これらにより人と触れ合う機会が減少して人間関係が希薄化した、との問題認識である。それは筆者が第Ⅱ章で述べた地域コミュニティ崩壊の原因と共通している。さらに「富裕化と家族の崩壊と私事化」により多くの社会病理が発生したことを指摘している。

2005年度のSCの定量調査では、個人に着目して

2002年度よりも詳細な分析を行っている。その結果によると、日本のSCが「一般的信頼」について、2002年から2005年の3年間で、学生や働き盛りの勤労者を中心に減少しつつある可能性が見られた。また「近所付き合い」の程度については、「互いに相談したり日用品の貸し借りをする」つきあいが減少して、「あいさつ程度の最小限のつきあい」が増大している。このことから個人の「信頼」や「近所での付き合い・ネットワーク」に限定すれば、日本のSCは当時の3年間で減少したのではないかと推測している。

第3部の「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル」では、「コミュニティにおける諸課題の解決」のための事例を分析して、コミュニティ機能再生のメカニズムを整理している。先ず、コミュニティの形成を阻害する要因として、「地域の取り組みに参加する層の偏り、地域への帰属意識の変化、悩みや課題を持つ人々の社会的な孤立、地域の課題に取り組む主体間に存在する垣根や不信感、住民に根強い行政依存の意識」を挙げている。

そして「コミュニティ機能の再構築の手法を開発する」ために事例を分析し、コミュニティ機能再生のプロセスをパターン化して示している。すなわち、多くの場合そのプロセスは、①ある種の危機感、②危機感の共有化と活動の計画、③活動の実施による問題の緩和や課題の解決、④新しい課題の発見、という順序で進展している。そして「この活動に際しては、地域内外のノウハウや人材が地域内に投入され」、上記の④とそれが更に共有化・活動へ向かうプロセスでは、「課題の多様化・専門化に対応し、地域内外のノウハウが投入され」、上記の①から③の活動全体に亘って「当該地域のソーシャル・キャピタルが強く影響しているのではないかと推測」している（内閣府、2005:72）。以上が2005年度の内閣府調査の内容である。

3. 地域コミュニティ再生とソーシャルキャピタル

内閣府の調査結果は、市民活動がSCを豊かにし地域コミュニティを再興する可能性を示した。すなわち市民活動による課題発見、課題の共有化、公共空間でSCを培養、という可能性である。また市民活動による問題解決のプロセスとして、ある種の危機感を持ち、その危機感を人びとと共有し活動を計画して、活動による問題の緩和や課題の解決を図り、そ

して新しい課題を発見する、という標準的なパターンを見いだした。

このような市民活動は地域のSCによって促進されると同時に、逆に市民活動そのものがSCを醸成する働きがある。すなわち人びとのつながりによって市民活動が始まり、市民活動によって人びとのつながりが豊かになる、という相乗的な関係である。人びとのつながりが貧弱な地域では、市民活動が始まらないかという必ずしもそうではなく、人びとの課題発見や危機感と、それを地域で共有できるリーダーの存在が、市民活動を展開する力になっている。

このような市民活動を通して、地域の問題を解決するコミュニティ機能が働く、すなわちコミュニティが再興できる、との見通しが内閣府の調査報告に込められている。しかし、それのみで地域コミュニティが再興できるだろうか。さらに、コミュニティ崩壊の原因に対して何ができるのか、内閣府調査では踏み込んだ議論がなされていない。コミュニティの再興に向けて、さらに議論すべき課題があるのではないだろうか。これらに関する議論を次章で試みたい。

V. 地域コミュニティ再興に向けたさらなる課題

本章では、内閣府のSC調査で明示的に扱われなかったが、重要と思われることについて考察する。地域コミュニティの再興に向けて、残されている幾つかの点を指摘して、今後の課題を浮き彫りにしたい。

第1に市民活動が通常ごく一部の人びとによって担われている点である。活動に参加する人びとは地域の中で点の存在であり、地域コミュニティの再興に必要な面の存在にはまだ届かない。現在の日本の地縁活動（町内会や自治会など）は一部の人びとによって担われており、それは反面で地縁組織が消滅するケースが起きている理由でもある。いかにしてコミュニティ活動の担い手を広げるかという課題が浮かび上がる。地域の問題解決のみではなく、人びとの多様な価値やニーズを大切にすることが、活動の担い手を広げるために効果的であろう。例えばコミュニティ活動において、健康や生き甲斐といった普遍的な価値も、人びとの繋がりを広げるだろう。

第2に市民活動が扱う地域の問題は、例えば児童を守る防犯というように、特定の狭い領域に限られ

る点である。時間的・空間的な広がりで見渡すと、潜在的には無数とも言える問題や課題が地域にあるので、現在の市民活動はやはり面の中の点の存在である。そのような地域の多くの課題に対応できる能力は、やはり地域コミュニティが再興した状況で実現されるであろう。従って、単に問題を解決する市民活動のレベルに留まるのではなく、あくまでも地域コミュニティの再興という、言わば地域文化の変革を目指すことが求められている。そのような自覚が必要であろう。

第3に「危機感」で対応すべき課題はやはり限られている点である。地域の問題解決に危機感は必要である。しかしそれは防犯・防災・安全・資源・環境などの人間の生存が脅かされる課題が中心であろう。例えば人間関係の希薄化は、人間の生存を直接脅かすようには見えないが、現代の社会病理の原因になっている。見えにくい問題は市民活動の対象になりにくい、人生の基本的な生活が営まれる地域コミュニティにおいて、SCで表現されるような豊かな人間関係が強く求められる。人間関係を豊かにする活動を生み出してゆく必要性は大きい。地域通貨による相互扶助の拡大はその一例である。次に述べる「生活の質」の課題と密接に関わる。

第4に「生活の質」をめぐる課題である。生活の質を向上させる取り組みは可能だろうか。現実に生活の質の向上につながる文化・スポーツ・趣味などのグループは地域の活動として成立している。一方、参加者が減少して活動が衰退している地域も存在する。人の生活の本拠地である地域コミュニティで、このような生活の質を向上する取り組みが必要である²⁰。そのためには生活の質を志向する価値観の共有が必要である。例えば、大量生産・大量消費の生活に個人が埋没するのではなく、人びとの交流が大切な価値であると認める考えが、一般的な認識として広まらなければならない。現代社会の価値観の多様化に対応して、多様な価値を尊重することも生活の質の向上につながるだろう。これは本稿の最初に言及したSCの「ダークサイド」を克服する大切な条件であろう。人びとの交流を促進して、多様な価値を尊重すること、すなわち人びとの差異に対する精神的な開放性が重要である。

第5に地域コミュニティが崩壊した原因に関して、何らかの対策を講ずることは可能だろうか。その原因については第Ⅱ章で述べた通りであるが、個人主

義や利便性を追求する風潮が衰える気配は見られない。個人主義や利便性は現代の文明的な価値観であり、その変化が急に起きるとは考えにくい。しかし生活の質を志向する価値観によって、人びとの交流や共同性が尊重され、利己的な個人主義を緩和することが期待できる。また環境問題の面から大量消費は抑制されるだろう。そうすれば精神的にかつ物質的に、利己的な個人主義の風潮を抑える可能性が予想される。例えば他人同士がアパートなどの住居に住むのではなく、彼らが共同生活を営む実験的なライフスタイルが芽生え普及している²¹。このような新たなライフスタイルは、コミュニティが崩壊した原因へのアンチテーゼであろう。

本稿で紹介したようにSCの研究が盛んになり、幾つかの国ではSCを醸成する政策²²も実施されている。それは人間関係や社会関係の価値に対する認識が高まっていることの証左である。政策として市民教育も有効である。イギリスではSCを醸成する目的でシチズンシップ教育²³が行われている。日本でボランティア活動を促進する教育も行われるようになった。地域コミュニティが崩壊した原因に対して、問題を矯正する方向性が存在している。

最後に地域コミュニティ再興を企図する今後の研究課題を考えたい。地域コミュニティ再興の課題は非常に多岐に亘るので、本章で考察した内容に関連する課題を挙げてみたい。筆者の関心に含まれる課題は以下の通りである。①市民活動を担う人びとをいかに拡大できるか。②市民活動と地域コミュニティ再興の間の距離を認識するには、理想的な地域コミュニティの事例を知ることが必要である。③人間関係を豊かにする地域活動にはどのようなものがあるか、様々な事例を収集してその可能性を開拓することが必要である。④「生活の質」を向上する地域活動にはどのようなものがあるか、様々な事例を収集してその可能性を開拓することが必要である。⑤人びとの共同行動を促進するライフスタイルや市民活動としてどのようなものがあるか、その可能性を開拓することが必要である。

結論

現代社会は人間関係が希薄化し、その悪影響が様々な形で顕在化している。特に地域社会の人びとのつながりが弱くなり、地域の問題を住民自ら解決する

能力が減退し、地域コミュニティは崩壊の淵に立たされている。その原因は歴史的な趨勢としての近代化、都市化、市場経済、個人主義などであるが、日常生活の面では個々人の利便性の追求が人間関係の希薄化を促進している。そのような現状を背景にして、人びとの社会的な関係性を議論するために、「社会的信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」を内容とする、ソーシャルキャピタル (SC) の概念が提唱されて、地域コミュニティの再興を志向する研究の有益な手がかりになっている。日本でも内閣府がSCの全国的な調査を二度に亘って実施した。それらの調査では、日本のSCが経年的にかつ全国的に低下している可能性が示された。同時に市民活動の事例調査によって、SCが向上して問題解決のコミュニティ機能が再生に向かう、メカニズムやプロセスが明らかにされた。

しかしこの調査結果を検討して以下のことが明らかになった。地域コミュニティを再興するためには、地域の問題を解決する市民活動のみでは不十分である。なぜなら、SCの向上は地域の一部に留まるため、社会に蔓延する利己的な個人主義を克服できないからである。また問題解決の地域機能を回復することは、地域コミュニティを再興する必要条件であり十分条件ではない。人との係わりを避けようとする現代社会の風潮に対して、人と人のつながりや交流を大切に、それを価値と考えるような人の生き方の変革が必要である。そのような人の生き方を促すような、多様な市民活動を地域で展開できれば、SCの向上は広く深く浸透して、地域コミュニティ再興の可能性は高まることが期待できる。

注

- 1 本稿で論じる地域コミュニティとは、都市の規模によっても変わるが、およそ小学校区 (町内会) から中学校区程度を想定している。人びとが近隣社会として付き合いができる大きさである。従って一般に都市全体はコミュニティの範囲を超えた存在である。但し、地域コミュニティを語る文脈によってその大きさは可変的である。
- 2 国民生活審議会の報告書による「コミュニティ」の定義は以下の通りである。「コミュニティとは、自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人のつながりの総体である。」(国民生活審議会、2005:3) また同報告書はコミュニティの必要性が高まる理由として、「暮らしにおける多様なニーズの出現」「人々の社会的孤立の深刻化」「企業や行政が果たす役割の限界と新たな動き」の3点を挙げている。
- 3 本稿ではsocial capitalを「ソーシャルキャピタル」と表記するが「ソーシャル・キャピタル」と表記する文献も多い。本文で引用する場合は出典に従って表記するので、本文に両者が混在する結果になっている。
- 4 山岸 (1999) は「関係資本という言葉は英語のsocial capitalの訳で、通常は社会資本と訳されますが、道路や鉄道や下水道などの公共施設を意味する社会資本と混同される恐れがあるため、本書では関係資本と訳します」として「関係資本」の用語を使用している。
- 5 協同行動を促進するので、取引コストを低下させる結果、市場の効率化をもたらす。他にも、社会・経済のさまざまな面で望ましい効果をもたらすと考えられている。
- 6 『地域共同管理の社会学』の著者中田 (1993) によれば、「地域共同管理」とは地域施設などの共同利用者である地域住民が、地域管理への発言力を強め地域管理へ共同して参画すること。
- 7 その仕組みが町内会・自治会、コミュニティ組織であるとして、それら組織のあり方について詳しく述べている。
- 8 SCの「ダークサイド」とは強力な「結合型SC」に内在する排他性の危険性である。ここで結合型SCとは組織の内部における人と人の同質的な結びつきで、内部で信頼・協力・結束を生むもの。例えば家族内や民族グループ内のメンバー間の関係。それに対して異質な人や組織を結びつけるネットワークを「橋渡し型SC」と呼ぶ。いずれも結びつきに変わりはなく、閉鎖的でなく開放的であれば「結合型SC」も大切な価値であると筆者は考える。本稿ではソーシャルキャピタルそのものではなく、コミュニティの再興の議論を目的にしているので、論旨を複雑にしないためにソーシャルキャピタルのダークサイドの議論はあまり行わない。(第V章で多少言及する)
- 9 内閣府 (2005:35) では「…すなわち新しい『公』

- の分野を担う市民の役割に大きな期待が寄せられている・」、総務省（2007b）では「地域コミュニティ活動への参加こそがむしろ『公』なのである」という意識の転換が求められている。団塊の世代が会社組織から解き放たれ、地域コミュニティに戻るこれからの時期こそ、真の『公』を優先できる機会・」と述べている。
- 10 伝統的なコミュニティが持っていた相互扶助の機能を喪失し、人間関係が希薄化している現代の都市の地域社会の状況を「コミュニティの崩壊」と本稿で形容した。
- 11 地域の自然資源（林野など）を地域コミュニティで共同利用する日本の伝統的な資源利用管理方式。
- 12 「普請＝普く人々に請う」は多くの人々に呼びかけて労役についてもらったことに由来する。土木や建築などの労役に共同で従事してもらうことを言った。
- 13 江戸時代の税制で農民の収穫の4割が税金となり、6割が農民自身のものになること。
- 14 個人の権利と自由を尊重する面においては、全体主義に対して個人主義は正しい価値であるが、マイナス面として個人が他者との関係性を軽視する傾向が強くなっている。本稿で「利己的な個人主義」と表現した理由である。「過度な個人主義」とか「行き過ぎた個人主義」などと表現されることもある。
- 15 中国新聞（2009年3月10日）によると、広島市のベッドタウンとして発展してきた廿日市市では、10カ所以上の団地が造成されてきたが、分譲から30年以上経過した団地も多く、高齢化率が30%を超える団地が存在し、コミュニティ機能の維持や自治活動への影響が懸念されている。
- 16 例えばニュータウン特有の問題を解決するための研究や活動が行われている（布施,2006;内閣府,2005:69）。
- 17 橋渡し型のSCとは、異なる組織間における異なる人や組織を結びつけるネットワーク。例えば、民族グループを超えた間の関係とか、知人・友人の友人などとのつながり。
- 18 市民活動は市民一人一人の自発性に起因するものである。強制的に参加させられるとか、トップダウンの意志決定は、水平的でオープンなネットワークとは相反する。後述のルール（規範）の例が水平的でオープンなネットワークのあり方を示

している。

- 19 ICTとはinformation communication technologyのことで、電子メールなどコンピューターを介した通信技術。
- 20 団塊の世代が定年退職をして地域に戻りつつある。彼らには地域貢献への意欲が強く見られる。人びとのつながりを豊かにして、生活の質を大ににする文化を創造して欲しいものである。
- 21 例えば日本ではシェアハウス、シェアルーム、ゲストハウスなどと呼ばれる居住形態が広まりつつある。フランス・パリでは、都市の独居老人と他人の関係にある若い人が2人で共同生活をする活動が、孤独に悩む老人と高い家賃が払えない若い人の2つの問題を解決するために、ある団体によって推進されている。
- 22 SCに関する政策比較がアイルランド、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアについて『日本のソーシャル・キャピタルと政策』（日本総合研究所、2008）に紹介されている。
- 23 英国では1980年代の終盤から市民として行動する際に必要な知識、能力、価値観を身につける「シチズンシップ教育（Citizenship Education）」の必要性が議論されるようになり、2002年から全国共通カリキュラムとしてシチズンシップ教育が導入され、中等教育段階での必修科目となった（山本、2007）。

参考文献

- 東一洋. 2009. 「ソーシャル・キャピタル 2008全国調査を終えて～再び、ソーシャル・キャピタルの政策的意義を考える～」日本総研.
- 神座保彦. 2005. 「ソーシャル・キャピタルと社会起業家-地域コミュニティと相互に影響し合う社会起業家」『ニッセイ基礎研REPORT』ニッセイ基礎研究所.
- さいたま市. 2007. 『ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査』さいたま市政策局政策企画部コミュニティ課市民活動支援室.
- 杉浦日向子. 1998. 「お江戸の水と緑は計画的に育成された」. 赤瀬川原平他著『都市にとって自然とは何か』農産漁村文化協会.
- 総務省. 2007a. 『コミュニティ研究会中間とりま

- とめ(概要)資料1』。
- 総務省, 2007b. 『コミュニティ研究会中間とりまとめ 資料2』。
- 総務省, 2008. 『地域づくりキーワードBOOK 地域コミュニティ再生』自治体行政局地域振興課。
- 中小企業金融公庫, 2007. 『地域活性化における中小企業・地域コミュニティの役割と課題』中小企業金融公庫総合研究所。
- 内閣府, 2002. 『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府国民生活局市民活動促進課。
- 内閣府, 2005. 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書: Social Capital for Community Regeneration』内閣府経済社会総合研究所。
- 内閣府, 2005. 『コミュニティ再興と市民活動の展開』国民生活審議会総合企画部会。
- 中島正博, 2005. 『持続可能な開発のための人間の条件』大学教育出版。
- 中田実, 1993. 『地域共同管理の社会学』東信堂。
- 永富聡, 2006. 「地域コミュニティの現在・未来」株式会社日本総合研究所。
- 日本総合研究所, 2008. 『日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研2007年全国アンケート調査報告書～』株式会社日本総合研究所。
- 農林水産省, 2007. 『「農村のソーシャル・キャピタル」～豊かな人間関係の維持・再生に向けて～』農村におけるソーシャル・キャピタル研究会農林水産省農村振興局。
- 北海道, 2006. 『ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上～信頼の絆で支える北海道～』北海道知事政策部。
- 広井良典, 2008. 「これからの地域コミュニティ政策をめぐる課題～全国市町村アンケート調査結果を踏まえて～」『自治体チャンネル』。
- 布施匡章, 2006. 「ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究」総合研究開発機構。
- 宮木由貴子, 2008. 「「移動時間短縮型」生活はコミュニティを作るか」『LifeDesign REPORT』
- 室田武・三俣学, 2004. 『入会林野とコモンズ』日本評論社。
- 山内一宏, 2009. 「少子高齢化時代におけるコミュニティの役割～地域コミュニティの再生～」『立法と調査』No.288。
- 山内直人・伊吹英子, 2005. 『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター。
- 山岸俊男, 1999. 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中央公論新社。
- 山崎丈夫, 2003. 『地域コミュニティ論: 地域住民自治組織とNPO、行政の協働』自治体研究社。
- 山本敏也, 2007. 「地域コミュニティにおけるシナジーの醸成: 英国の先進事例から大阪が学ぶこと」『産開研論集』No.19。
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Works : Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling alone : the collapse and revival of American community*. New York, Simon & Schuster.

(掲載許可2009年7月28日)